

第五次総合計画「なかつ安心・元気・未来プラン 2017」の策定について

1. 趣旨

中津市は平成 20 年 12 月に、平成 21 年から平成 30 年を目標年次とする第四次中津市総合計画を策定しました。この計画は平成 17 年 3 月の市町村合併後に策定された初めての計画であり、合併時の新市建設計画に定められた将来都市像である『山国川の「みず」と耶馬の「もり」のめぐみを受け、「ひと」が育ち、癒され、たゆみなく「もの」がうまれる、「人にやさしい」新しいまち』を引き続き総合計画の将来都市像として掲げ、各施策を展開してきました。

その後、平成 27 年に東京圏への一極集中の是正や地方の少子高齢化に対応するため、「中津市版まち・ひと・しごと総合戦略」を策定しましたが、その過程において当市の現状分析を行う中で、第四次総合計画の内容が変化の速い現在の社会・経済情勢等に十分対応できていない部分が散見されました。

また平成 28 年度は「第 2 期中津市行財政改革」の最終年であり、今後予想される厳しい財政状況から見て、第 3 期の計画を策定する必要があることや、公共施設等の最適な配置・更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うための「公共施設等総合管理計画」の策定も予定されていたため、総合計画と整合性のある個別計画を策定する最適なタイミングでもありました。

こうした状況から現行計画の終期を 2 年前倒しし、変化の大きい時代の潮流や社会情勢を反映した上で、これからの市政運営の基軸となる第五次中津市総合計画「なかつ安心・元気・未来プラン 2017」を策定することとし、平成 29 年第 1 回定例会に基本構想案を議案として提出しました。

2. 「なかつ安心・元気・未来プラン 2017」の特長

- (1) 素案策定段階から幅広い関係者の意見を反映させました
- (2) 第 4 次計画の総括及び「中津市版まち・ひと・しごと総合戦略」策定時の現状分析などを最大限活用しました
- (3) 数値目標を可能な限り盛り込みました
- (4) 市の課題や施策の背景などをより具体的に記載し、わかりやすさに配慮した内容としました
- (5) 社会情勢等に的確に対応できるよう、随時見直しを行う旨を明記しました

3. 計画期間

平成 29 年度から平成 38 年度までの 10 年間

4. 計画の概要（別紙参照）

問合せ先：総合政策課 担当：森下
(TEL : 0979-22-1111 ・ 内線 247)

第5次中津市総合計画

「なかつ安心・元気・未来プラン2017」の概要

計画策定の主旨

前計画の総括を踏まえ、変化する時代の潮流や社会情勢を反映して策定しました。

計画の期間

計画の期間は、平成29年度(2017年度)から平成38年度(2026年度)の10年間とします。

計画の進捗管理と見直し

計画に記載した成果指標について毎年進捗を調査するとともに、5年を経過する時点で評価・見直しを行います。また、本文については随時見直しを行います。

今の時代に求められていること

人口減少と少子高齢化への対応

多様化への対応

情報化、グローバル化への対応

あらゆる災害への対応

みんなでつくる

暮らし満足No.1のまち「中津」

まちづくりの理念

変化・挑戦・創造 ～3つのC～

「変化(Change)」を恐れず、「挑戦(Challenge)」し、「創造(Create)」する姿勢

市民協働体制の 構築と情報公開

あらゆる主体との連携・協力、主要な政策判断を行う際の情報公開

多元的な視点と 一体的な振興

市全域の俯瞰、地域特性への配慮など多元的視点と、山国川上下流域の一体的な振興

持続可能な財政 運営との両立

長期的な財政運営指標の作成や公共施設の総合的な管理、行財政改革の継続

ライフステージ(暮らしの段階)に応じた

基本目標

子どもの将来における可能性が最大限に広がるまち

若者が未来を描くために必要な社会環境(雇用、生活、余暇、子育て、出会いの場など)が整っているまち

高齢者がいつまでも健康で、生きがいをもって暮らせるまち

男女や年齢の差、障がいの有無に関わらず、互いに支えあいながらコミュニティの一員として元気に活躍できるまち

ふるさとを愛し、ふるさとの価値を次世代へ繋ぐまち

安心

医療・保健の充実

高齢者福祉と活躍の場づくり

子ども・子育て支援の充実

障がい者の自立支援

地域コミュニティの活性化

災害に強い安全なまちづくり

安心して暮らせるまちづくり

元気

企業誘致と地域企業の育成

一次産業振興・六次産業化

山国川上下流域を結ぶ観光振興

移住促進

まちなにぎわいづくり

文化・スポーツの振興

未来

学びたい教育のまちづくり

生涯学習・産業界の推進

環境の保全

インフラ整備・維持

あらゆる主体との連携

市民との対話

参加・連携・結集

